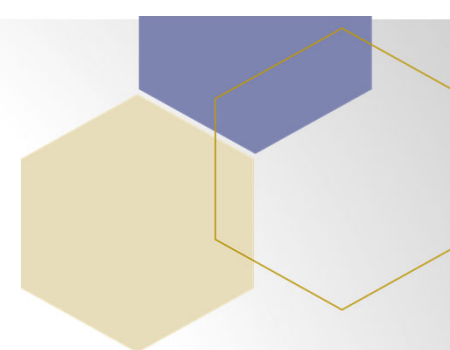
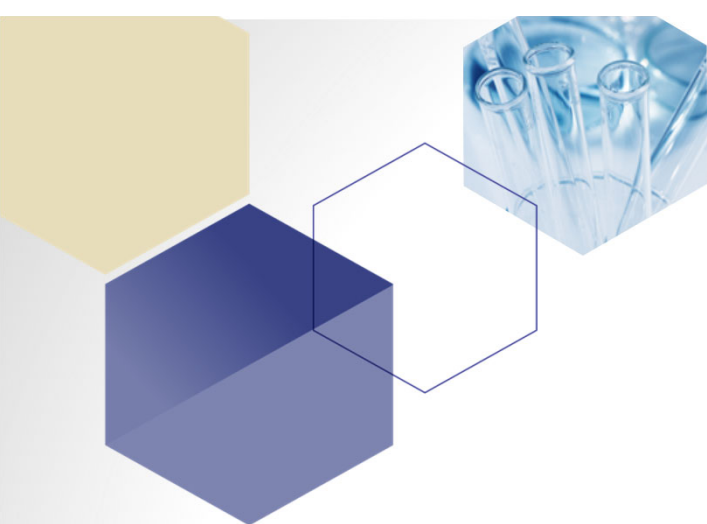
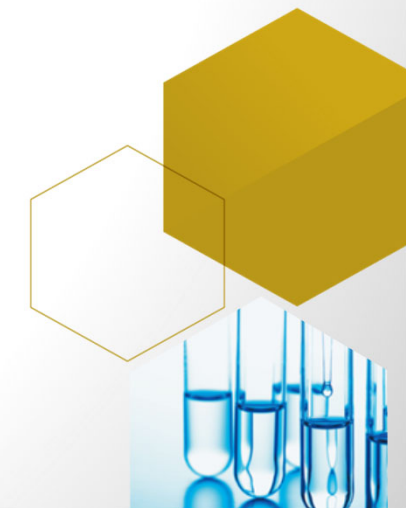
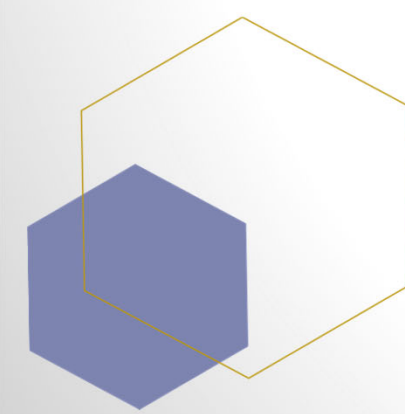




中期経営計画

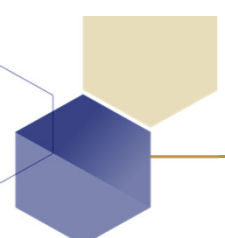
FY2022-2024



 日本高純度化学株式会社

証券コード：4973

2022年7月28日

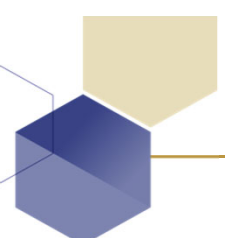


長期ビジョン策定にあたり

当社は、少数精鋭・ファブレス型・開発型企业として、貴金属めっきに特化して実績を積み重ねてきました。

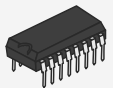
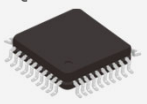
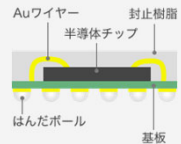
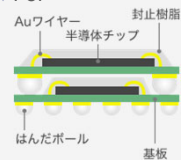
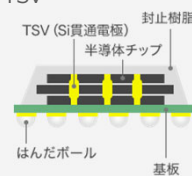
設立50年を過ぎた今、コロナ禍・DX化により急拡大する電子部品業界において既存市場以外においても自社の技術で解決できる社会課題があることがより鮮明になってきました。

新規事業領域、市場ニーズをとらえて社会課題の解決につなげるべく2030年までの期間を3つのフェーズに分け、既存市場はもとより新たな市場で評価される日本高純度化学へと進化していくことを目指します。



1. 当社の特徴と強み

設立から現在に至る提供技術の歩み

電子機器	計算機 カラーテレビ ラジオ	大型コンピューター テレビゲーム機	テレビゲーム機 パソコン 携帯電話	ノートパソコン デジタルカメラ 薄型テレビ スマートフォン	スマートフォン タブレット HEV / PHEV / EV	Beyond 5G製品 HEV / PHEV / EV 自動運転
パッケージ技術	DIP ▼DIP 	セラミックPGA QFP ▼QFP 	PPGA QFN CSP BGA TAB ▼BGA 	FC-BGA PoP FC-LGA 3次元SiP ▼PoP 	TSV FOWLP ▼FOWLP 	TSV FOWLP ▼TSV 
プリント基板	多層基板 片面フレキシブル 基板	超高多層基板 片面フレキシブル 基板	ビルドアップ基板 両面フレキシブル 基板	ビルドアップ基板 フレキシブルリジット 基板	エニレイヤー基板 多層フレキシブル 基板	部品内臓プリント基板

当社主要めっき技術
登場時期

1970年代
電解金めっき
電解銀めっき

1980年代
無電解金めっき
電解パラジウムめっき

1990年代
無電解パラジウムめっき

2000年代
シアンフリー無電解金めっき

2010年代
ニッケルバリア金めっき

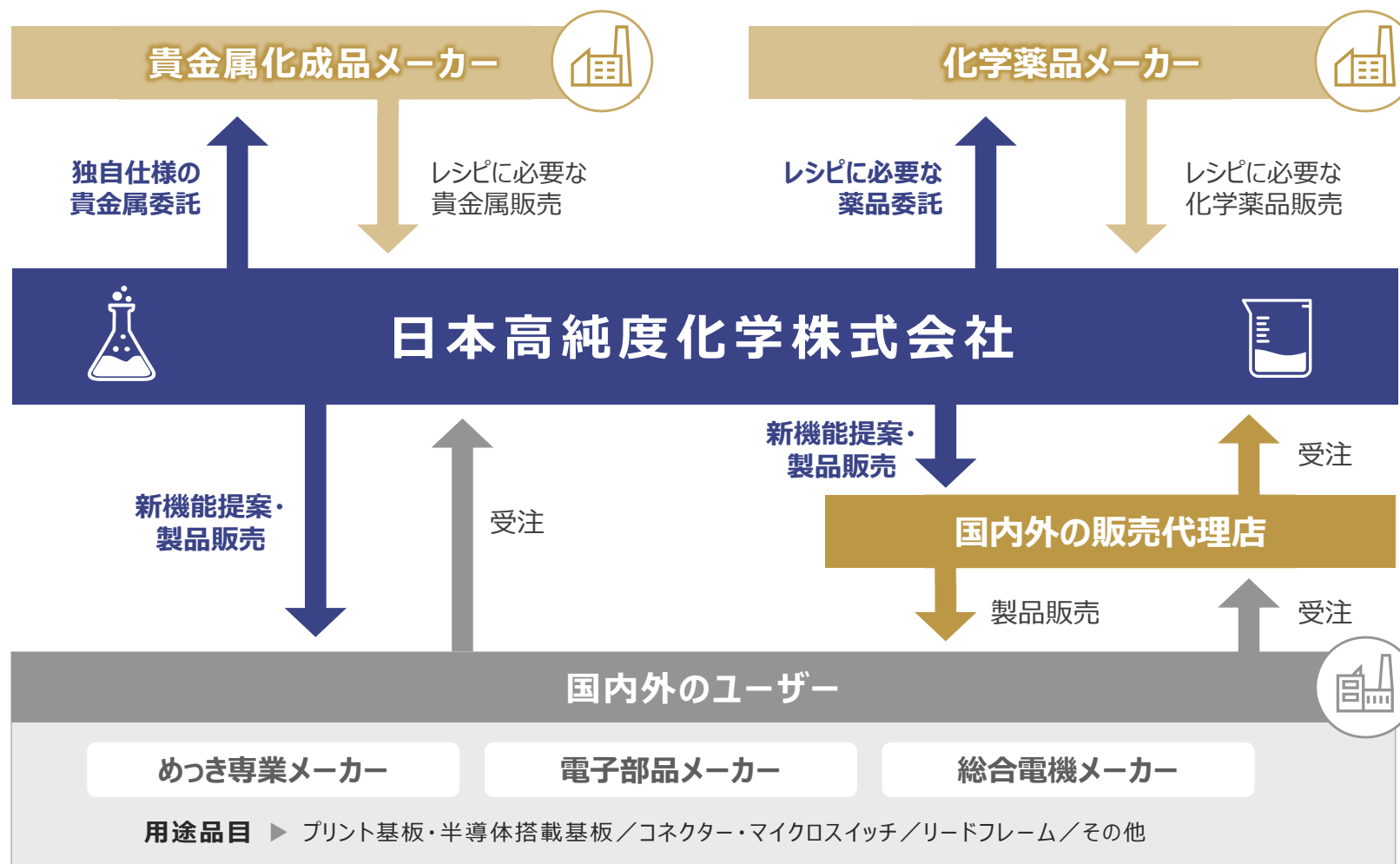
2020年代
ニッケル不使用プロセス

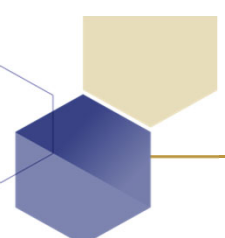
- 設立以来、電子部品の最終表面処理に使われる貴金属めっき薬品を供給
- 時代の変遷とともに電子部品の多ピン化・高密度化・微細化に対応

事業系統図

少数精鋭・ファブレス型・開発型企业としてレシピ開発に特化し 配合の妙で付加価値を創出

- 流通している約10万種類もの化学物質から最適な成分・配合を探索
- 各成分のプラント合成や中間加工は外部委託





2. 外部環境認識

外部環境

不透明・不確実な足元の経営環境

環境的リスク

- パンデミック
- 自然災害
- 気候変動

地政学的リスク

- 関税や貿易制限
- テロ・紛争・戦争

経済的リスク

- 重要原材料の不足
- 重要部品の不足

技術的リスク

- サイバー攻撃
- 輸送インフラ不全

変わらぬメガトレンド

新型ウイルスによる
ライフスタイルの変革

脱炭素／省資源／
エネルギーシフト

データ通信量・容量の
急激な増加

貢献できる社会課題は多数

当社の独創性&知的財産を活かした事業機会

DX向けのIoT
デバイス需要拡大



リモートワーク
オンライン学習の浸透



EVシフトの継続



データセンター
関連需要の拡大



プリント基板・半導体搭載基板／コネクタ／マイクロスイッチ／リードフレーム／電池材料など

既存分野の市場見通し

最終製品の需要増加に伴い、既存分野である電子部品市場も安定した成長が期待



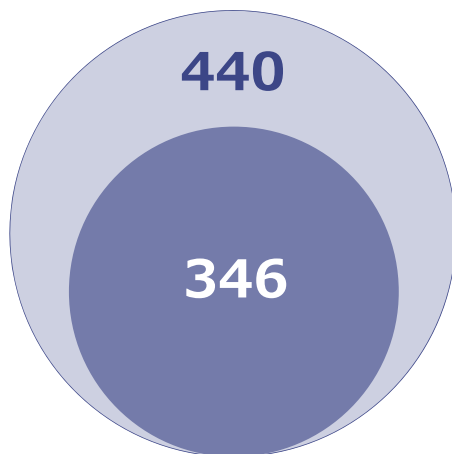
単位：10億米ドル
円の大きさ＝市場規模

<出典>

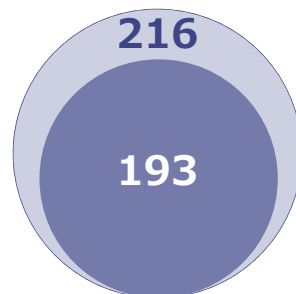
- ※1 令和3年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子デバイス産業及びその関連産業における市場動向及び政策動向調査）（INFORMA UK LIMITED 経済産業省 委託調査報告書）
- ※2 2021年版コネクタ市場（産業調査会）

最終製品

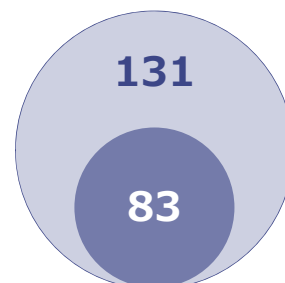
※1
スマートフォン：CAGR 4.9%



※1
PC：CAGR 2.2%

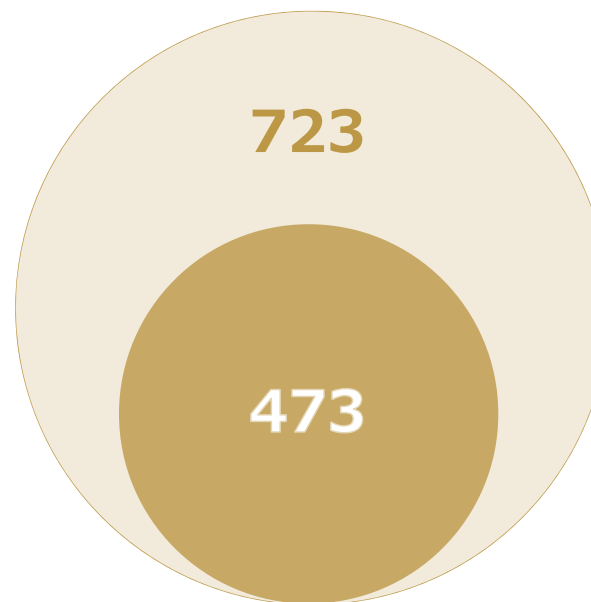


※1
サーバー：CAGR 9.6%

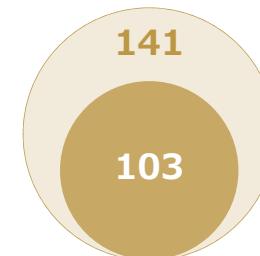


電子部品

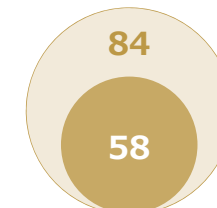
※1
半導体：CAGR 8.8%



※1
車載機器：CAGR 6.4%



※2
コネクタ：CAGR 7.4%



めっきと電池の共通原理 ～酸化還元技術～

めっき技術をベースにエネルギー問題（蓄電技術）に挑戦

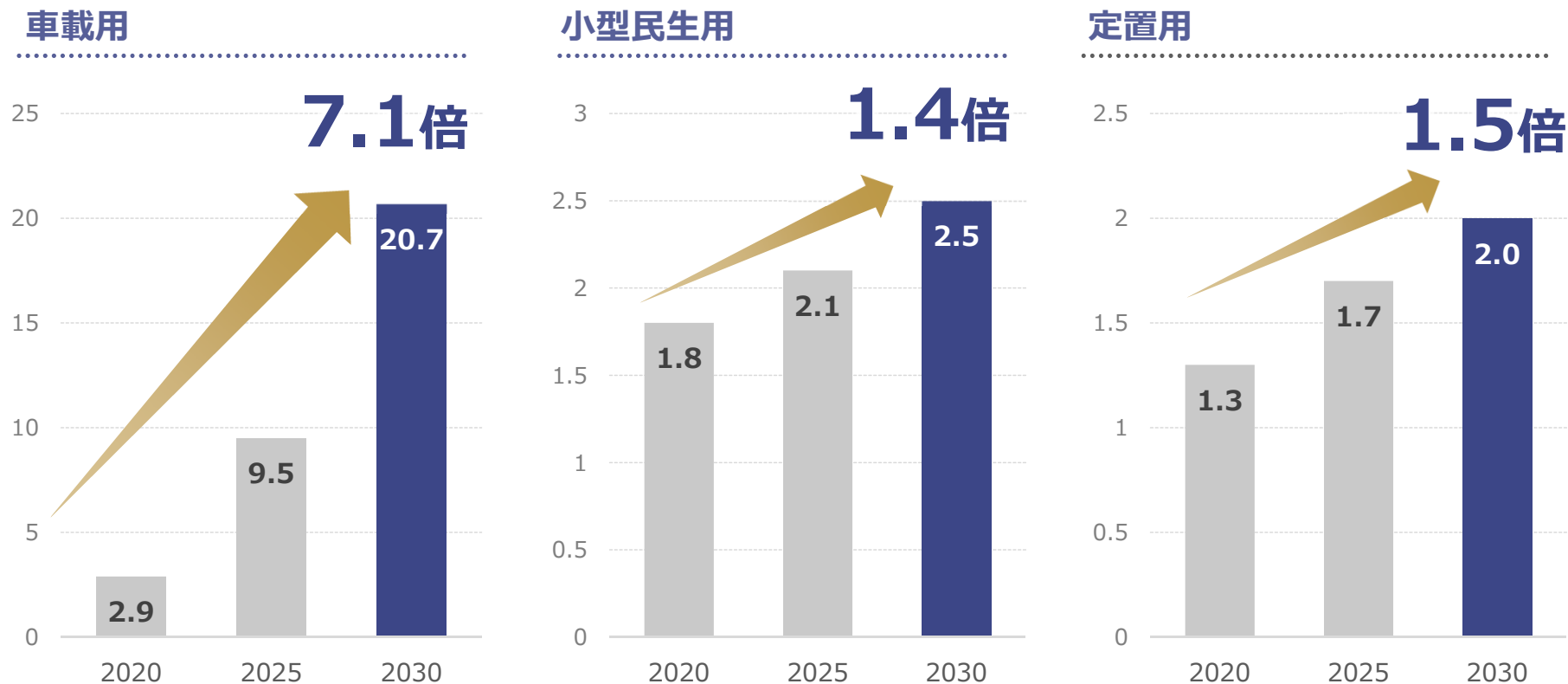


めっきで培った酸化還元技術で付加価値を創造する

二次電池市場の見通し

車載用を主に市場の拡大が見込まれる

市場規模（兆円）



容量ベース（GWh）の市場予測から金額（兆円）を試算（単価（円/kWh）は日本高純度化学調べ）

＜出典＞ 車載・小型民生用：経済産業省「蓄電池産業戦略中間とりまとめ」（2021年11月18日）

定置用：矢野経済研究所「定置用蓄電池（ESS）の設置先別世界市場規模推移・予測」（2021年9月14日）

めっきで培った酸化還元の技術で付加価値を創造する

コア技術

電池材料・電解液

当社の機会

無電解めっき

ナノ粒子

無電解めっきによるナノ粒子創製

めっき成分の安定化・反応制御技術をナノ粒子の合成に応用

電解めっき

電極

電解めっきによる電極材料創製

めっき皮膜形成技術を電極材料の表面改質に展開

めっき液

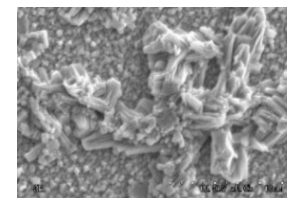
電解液

めっき液を電解液へ応用

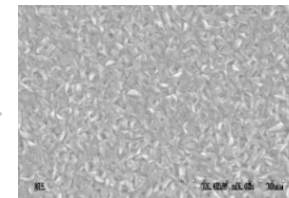
成分配合技術を電解液のレシピ開発に適用

※ デンドライト：樹枝状結晶

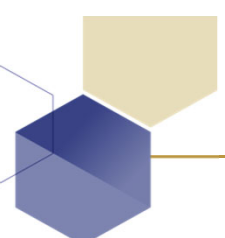
リチウムイオン電池を充電（リチウムイオンから金属リチウムに還元）する際
デンドライトが生じると電池内部がショートして電池の劣化や発火の原因となる



デンドライト※ 発生



デンドライト発生なし



3. 中期経営計画

企業理念

化学の好奇心でエレクトロニクスに役立てる

ファインケミカルとエレクトロニクスの架け橋となり
独創的な製品でグローバルに社会貢献する

ビジョン

RDD2030

社会課題と向き合い、多様な視点と独自の発想力を発揮し
エレクトロニクス業界を牽引するファインケミカル企業となる

RDD2030 Redox技術を電池材料に!!

Team JPCで一丸となり、めっきで培った酸化還元技術で付加価値を創造する

RDD2030

Redox-innovation through **D**iscovery & **D**evelopment toward **2030**

中期経営計画

中期経営計画 FY2022-2024

開発型企业として、市場のニーズを収集し
独創的な製品開発につなげる

Redox : レドックス、reduction/oxidationの混成語で酸化還元の意

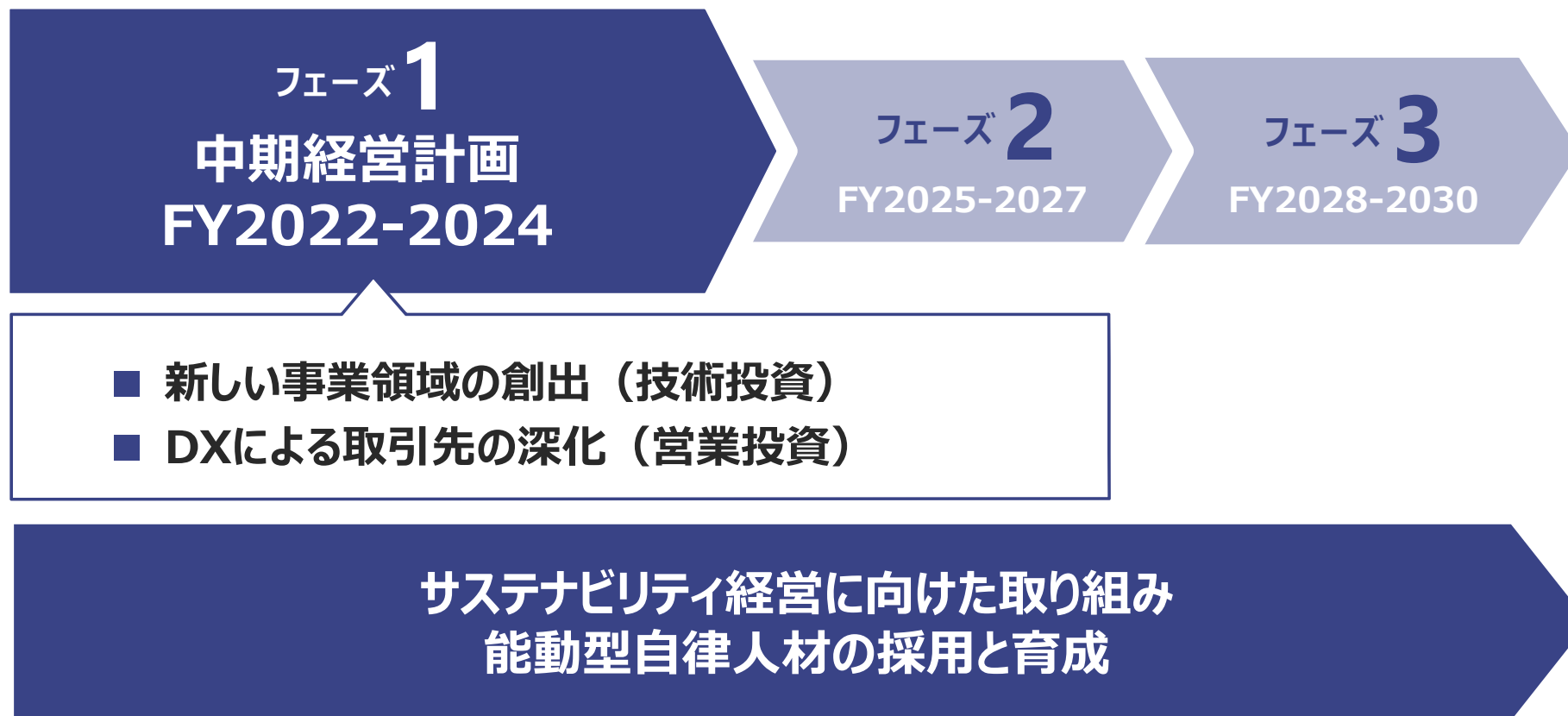
中期経営計画のロードマップ

Redox-innovation through **D**iscovery & **D**evelopment toward **2030**

RDD2030

Redox技術を電池材料に!!

Team JPCで一丸となり、めっきで培った酸化還元の技術で付加価値を創造する



既存分野の新規開拓施策

施策

1

認知度向上

展示会・広告等を活用し、知名度が低い市場、国内外での認知度向上

2

環境対応型製品の提案

シアン・毒劇物不使用、省資源プロセスの提案

3

トータルプロセスでの性能向上提案

協業により、装置・前処理・後処理を含んだトータルプロセスでの性能向上

セグメント	狙い市場	施策	詳細
プリント基板・ 半導体搭載基板	プリント基板 スマートフォン PC	2 3	マザーボード、FPCに対し、表面処理薬品メーカー／装置メーカー／販売代理店との協業により、トータルプロセスを提案できる体制を整備 新しいニッケル不使用プロセス(DIG、EPIG)をエンドユーザーに提案し 認定取得を強力に推進
	パッケージ基板 サーバー スマートフォン PC	2	サーバー、スマートフォン、PC向けパッケージ基板に対して、高性能かつ 環境対応型製品の普及を進め、シェア拡大を図る
コネクター・マイクロスイッチ	スマートフォン 自動車	1	スマートフォン向け微細コネクターでの豊富な実績をもとに、日系に加え 欧米・中国メーカーに省金化プロセスを展開
リードフレーム	スマートフォン 自動車	1	今後増加が見込まれるファインピッチ製品に対応した銀めっき薬品 (フォトマスク対応)の販売を強化
半導体	スマートフォン 自動車	1	今後増加が見込まれる半導体分野において、高周波／パワーデバイス 向けに環境対応型製品を提案
		2	
		3	

システムを用いた営業戦略

1人の力を10倍に ～グローバルで国内同様の技術サポートを提供～

現 状

データや情報を当社と顧客それぞれのサーバ／個人で管理、ひとを介して共有

顧客

サーバ／個人



ひとを介して共有



当社

サーバ／個人



課 題

ひとを介して情報を共有しているため
過去の経験／ノウハウの引継ぎが困難

導 入 後

- データベースを介して情報を共有・一元管理
- ホットラインによる技術／営業サポート

顧客



責任者・リーダー

工程管理・品質管理の高度化

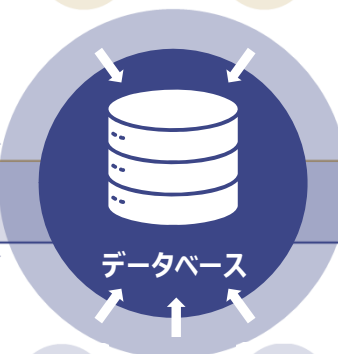


担当

多言語／複数名対応ホットライン



ホットライン



データベース



当社



技術担当

情報共有による属人化防止



営業担当

当社最新情報の随時提供

解 決

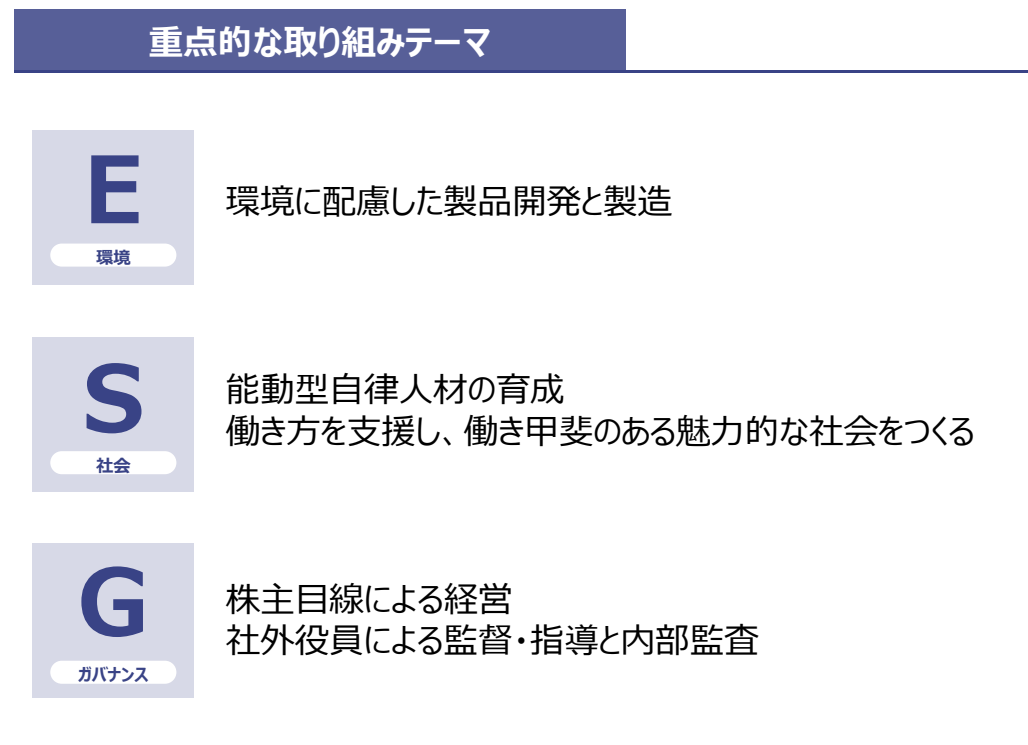
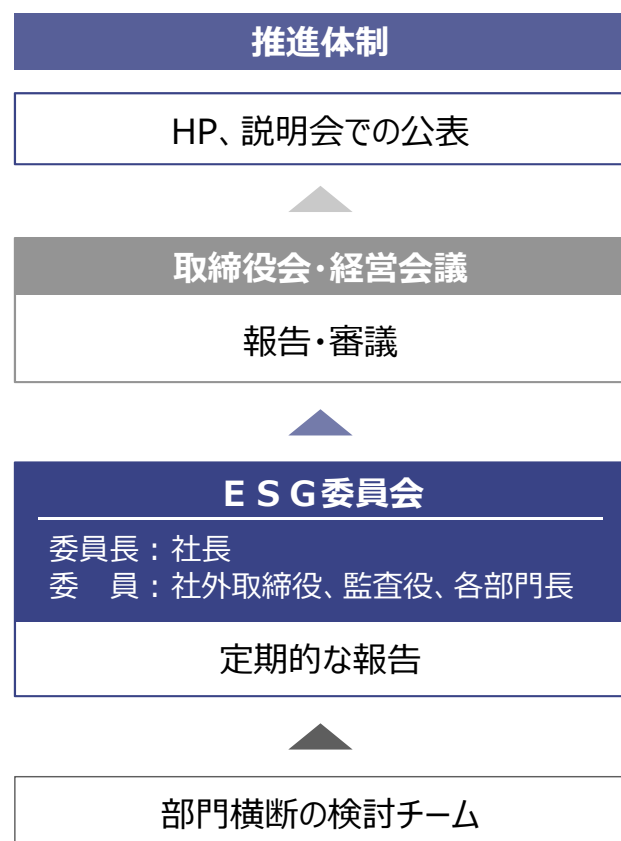
データベースを介した情報の一元管理により
トラブル未然防止、ソリューション提案を実現

サステナビリティ方針・体制

サステナビリティ基本方針

当社は「化学の好奇心でエレクトロニクスに役立てる」の企業理念のもと、地球環境リスクやライフスタイルの変革、エネルギーシフト等の社会課題と向き合い、ステークホルダーとの連携を深め、多様な視点と独創性を発揮しながら、ファインケミカルとエレクトロニクスの架け橋となることを目指します。

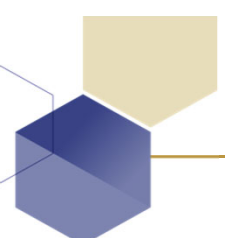
また、貴金属や希少鉱物を使用する製造業であり、多くの化学物質を取り扱うという事業の性質上、地球環境への配慮が不可欠です。資源を有効活用し、持続可能な社会づくりに貢献することを前提として事業活動を行い、環境負荷を継続的に低減していきます。



ESGへの取り組み

環境変化に敏感に対応し、公正な企業活動を進めることで
持続可能な社会の実現に貢献していく

目標	具体的な取り組み	関連するSDGs
 E 環境 ● 環境に優しい製品作り ● 穀物由来原料の代替 ● CO₂削減	● シアンフリー金めっき薬品の開発 ● 穀物由来原料の使用量を削減し 世界食糧問題へ貢献 ● エネルギー使用量・廃棄物量の削減、 梱包プラスチックの減容化	     
 S 社会 ● 多様な中核人材の採用と育成 ● 働く環境の整備 ● 社員報奨制度 ● 奨学金助成（財団）の拡充	● 現場施策に連動した人材採用 ● 能動型自律人材教育プログラム ● 健康経営優良法人の認定 ● 全社員参加型の新テーマ推進制度	   
 G ガバナンス ● 経営のモニタリング強化 ● ステークホルダーへの情報発信 ● コンプライアンスの徹底	● 社外役員・執行部門が一体化した コーポレートガバナンス推進 ● 企業調査レポート活用による当社 独自性・成長可能性のアピール ● BCPの見直し ● 情報セキュリティの強化	  



4. 経営目標

財務目標①

既存分野の新規開拓を主軸として継続した営業利益の拡大を目指す

(単位：百万円)

売上高

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

売上高
営業利益

株主資本利益率

FY2018

FY2019

FY2020

FY2021

FY2022

FY2023

FY2024

FY2025

FY2026

FY2027

FY2028

FY2029

FY2030

実績

見込

売上高に含まれる貴金属の価格変動がない前提

中期経営計画
FY2022-2024の
目標値

営業利益
1,500百万円

株主資本利益率
≥10%

2030年の
目標値

売上高

30,000百万円

営業利益

3,000百万円

営業利益

4,000

3,500

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

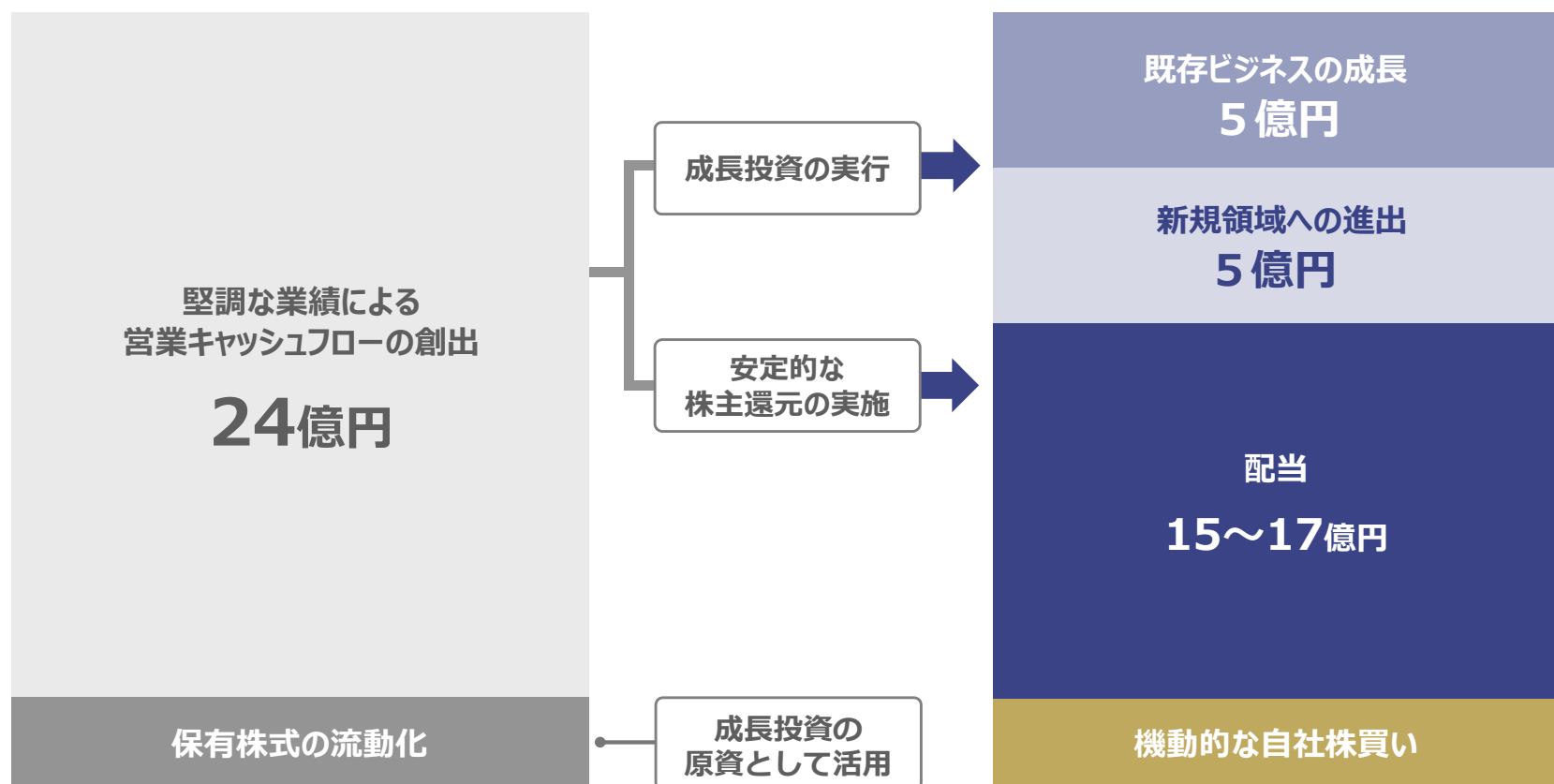
0

更なる向上を目指す

財務目標②

堅調な業績により3年間で24億円の営業キャッシュフローを創出し
「成長投資」と「安定的な株主還元」に配分

中期経営計画 FY2022-2024



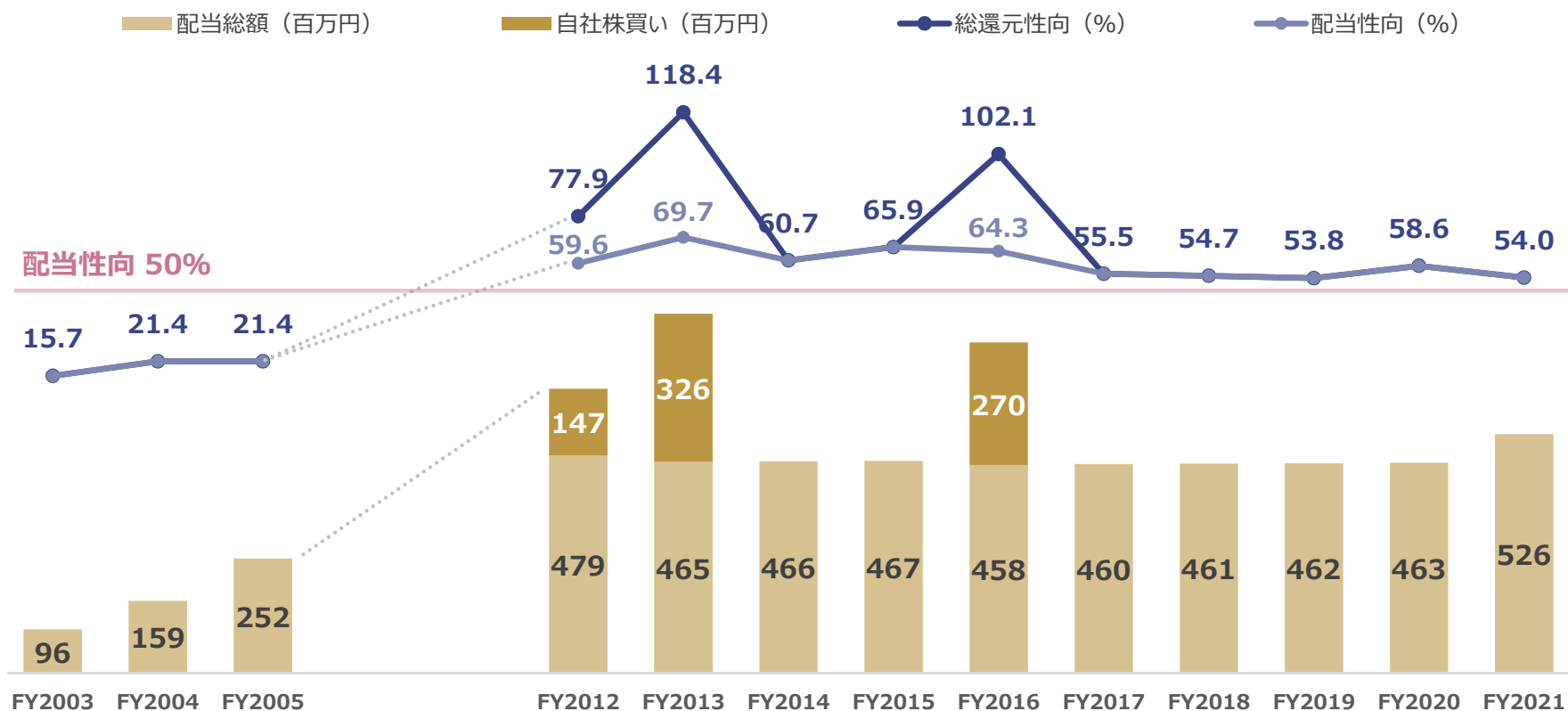
株主還元策

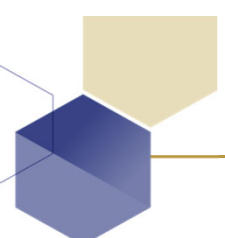
基本方針（FY2022-2024）

- 長期的な成長と財務健全性のバランスを取る
- 業績及び将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保資金等を総合的に勘案して継続して安定した配当を目指す
- 配当性向 50%以上（DPSは可能な限り減配を回避） + 機動的な自己株式取得

配当性向・自社株買い・総還元性向の推移

※百万円以下切り捨て





注意事項・免責事項

当該資料で用いられている業績予想ならびに将来予測は、いずれも当社の事業に関連する業界の動向についての見通し、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績へ影響を与える要因について、入手可能な情報をもとにした予想を前提としています。

これらは、市況、競争状況、新製品およびサービスの導入およびその成否、ならびに情報通信関連産業の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。よって、実際の業績は配布資料および決算説明で用いる予想数値とは、大きく異なる場合があることをご了解いただきますようお願い致します。

この資料の著作権は日本高純度化学株式会社に帰属します。いかなる理由によっても当社に許可なく資料を複製・配布することを禁じます。

お問い合わせ先

TEL. 03-3550-1048 FAX. 03-3550-1006

経営企画部

<https://www.netjpc.com>